

本とりまとめの位置づけ

東日本大震災により顕わになった早急に対応すべき課題についてテーマを絞って議論し、施策の方向性について下記のように提言としてとりまとめた。

省エネルギーとエネルギー供給の安定確保・低炭素化

- ・災害時の系統電力供給の不安定化と社会経済活動の制限
- ・火力発電への依存度の高まりに伴うCO₂排出量の増加

震災に伴う環境リスクへの対応

- ・化学物質や高圧ガスの保管施設での事故
- ・放射性物質のリスクや都民の不安

日本及び東京の国際的地位の低下

- ・プレゼンスや国際競争力の低下

低炭素・高度防災都市を目指した環境エネルギー政策

(1) 合理的な省エネルギーの更なる推進

- ・ベストプラクティス事例などの収集・分析と、合理的な取組の普及
- ・エネルギー消費の「見える化」を通じた需要家自身によるエネルギー管理の促進
- ・省エネルギー等に配慮した建築物が高評価を得られる不動産市場の形成の促進 など

(2) 低炭素・分散型エネルギーの推進

- ① 自立・分散型エネルギーの確保
 - ・病院やライフライン施設、避難場所等における自立・分散型エネルギーの確保
 - ・都の既存制度を活用したコージェネレーションシステムの導入・利用の促進 など
- ② より低炭素な火力発電への転換
 - ・高効率で低炭素な電力の優先的利用を促す電気事業制度の改革を国に提案（発送電分離の早期検証、料金制度のあり方、託送ルールのあり方等）
 - ・天然ガス発電所の新規建設に向けた民間との連携
 - ・都の既存制度を活用した、需要家側からの低炭素電源の選択の促進 など
- ③ 再生可能エネルギーの普及拡大
 - ・国内外の先行事例を踏まえた、設備の初期導入負担を軽減する仕組みの構築
 - ・ソーラーオブリゲーションの導入についての検討
 - ・キャップ&トレード制度等を活用した再生可能エネルギー利用の拡充 など

(3) 都市づくりにおける省エネルギーと低炭素・分散型エネルギー有効活用

- ・低炭素・分散型エネルギーの面的利用の促進及びスマートグリッド等によるエネルギーマネジメントなどを組み込んだ都市づくりの推進
- ・公共交通機関や自転車へのシフト、共同配送などの低炭素型交通体系の構築 など

災害に伴う環境リスクから都民生活を守るための対策

(1) 高圧ガスや化学物質の安全対策

- ・高圧ガスの管理の徹底や管理体制の強化
- ・現行の化学物質の自主管理制度を災害時の対応として活用する方策を検討
- ・関係行政機関における情報の共有化

(2) 火力発電所等の稼働増への対応

- ・大気環境への影響の解析・評価及び必要に応じた現行対策の強化
- ・普及が見込まれる小規模常用発電設備について、環境負荷の低い設備の導入を促進 など

(3) 事故由来放射性物質によるリスクや都民の不安への対応

- ・空間線量率の距離減衰や、周辺で滞在する時間なども考慮したうえでのリスクなどについて、丁寧な説明・情報提供
- ・万一、除染が必要なケースが生じた場合の迅速な対応
- ・東日本大震災の災害廃棄物の受入れに当たってのモニタリング実施と測定結果の迅速な公開 など

震災後の東京のプレゼンスと国際競争力の回復・向上

(1) 環境面での東京の魅力を高める

- ・屋上や壁面の緑化など、身近な空間に多様な緑を創出
- ・防災性や生物多様性ポテンシャル等に配慮した水と緑の回廊の形成
- ・小笠原世界自然遺産、伊豆諸島、多摩地域に残された、歴史性のある豊かな自然環境の保全
- ・既存緑地の開発を地域の生態系に配慮したものへ誘導 など

(2) 世界の都市の環境問題解決に積極的に貢献する

- ・気候変動対策や、廃棄物対策、大気汚染対策等における経験の情報発信
- ・環境ビジネス・環境技術の紹介 など

(3) 地球規模の環境問題に先端的に取り組む

- ・グリーン経済の発展を目指した、先導的な気候変動対策の更なる推進及び温室効果ガス削減や生物多様性保全等に配慮した企業活動や消費行動の促進 など